

前提計画（再エネ連系量想定） の確認内容の報告

第20回 料金制度専門会合
事務局提出資料

2022年9月22日



本日の議論内容

- 各一般送配電事業者が作成する前提計画（需要の見通し、再エネ連系量の見通し等）については、国が公表した指針を踏まえ、供給計画等を基本として算定している。
- この点に関して、第16回専門会合において、前提計画の確認に際しての観点についてご議論いただいたところ、委員より、エネルギー基本計画等との関係で、各社が規制期間において見積もった再エネ連系量の見通しは妥当と判断できるのか、といったご意見をいただいたところ。
- これを受け、資源エネルギー庁電力・ガス基本政策小委員会（9月15日）において、収入の見通しの前提となる再エネ連系量の見通しと、エネルギー政策との整合性について議論を実施。
- 本会合においては、前提計画（再エネ連系量の見通し）における妥当性について、資源エネルギー庁における議論結果をご報告させていただくとともに、それを踏まえた事務局の整理内容についてご意見をいただきたい。

第16回の当専門会合における指摘事項について

- 第16回専門会合でいただいた主なご意見は以下のとおり。

圓尾委員（第16回専門会合）

- 再エネ連系量の前提計画がどういふふうになされたかというのは、改めてしっかり聞く必要があると思った。例えば、北陸電力送配電のように、2022年に比べて、5年後には倍以上に増える想定のところもあれば、東京電力パワーグリッドや沖縄電力のように10%も増えない想定になっているところもあって、かなりばらつきがある。
- 第6次エネ基では相当に高い再エネ導入量を国として目指している。これをいかに達成するかということについて、エネ庁の大量導入小委のほうでも、事細かに再エネの動向ですとかいろいろな政策を打ったときの強度がどうであるとか分析をして積み上げをして、それでもなかなかエネ基の水準まで達成するのは難しいということで四苦八苦して数字を作ったものがある。エリア別に作ったわけではないので、エネ基との整合性が取れているかどうかをきちんと問うのは難しいとは思いますが、全体合計してみるとちょっと低いような気がする。
- それは、実態を踏まえると仕方がない面もあるとは思いますが、ただ各社の前提と予想を上回ってもし再エネの導入が進んだような場合に、このある意味低い前提で投資計画をつくったがゆえに連系できないということがあるとやはり問題だと思いますので、この前提の是非というよりは、例えばここから上振れした時の対応はきちっと考えられていて、その時の投資のインパクトがどのくらいで、どういふふうに戻されていくかというあたりをきちっと分析して用意しておくということが大事なのかなと。そのあたりも査定の中で考えていくことも非常に大事なポイントになるのではないかと思います。

前提計画（再エネ連系量） – 提出概要 –

- 前提計画（再エネ連系量）の各年度の見通しは以下のとおりである。

再エネ発電設備（一般水力及び揚水を除く）の発電電力量

(単位:億kWh)	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	規制期間 平均
北海道電力NW	32	40	50	52	58	66	80	90	95	98	101	93
東北電力NW	73	87	73	132	147	188	212	231	245	260	275	245
東京電力PG	155	171	197	226	246	311	316	321	325	329	333	325
中部電力PG	96	106	117	130	150	164	177	185	196	201	204	191
北陸電力送配電	11	14	19	20	24	24	30	36	42	50	57	43
関西電力送配電	63	83	92	95	97	116	125	135	144	154	160	143
中国電力NW	56	64	69	72	124	142	152	165	171	176	180	169
四国電力送配電	30	32	40	51	53	61	69	76	78	84	87	79
九州電力送配電	110	130	151	181	173	203	207	215	225	236	245	226
沖縄電力	5	5	5	5	7	9	10	10	10	10	10	10
10社合計	631	733	814	965	1,079	1,284	1,377	1,463	1,532	1,596	1,651	1,523

※過去実績（2017～2021年度）については、一部データ採録基準が各社ごとに異なる
(出典) 各社データより事務局作成

前提計画の確認に際しての観点

- 前提計画については、基本的には各費目・投資の検証の中で内容を確認していくが、その際、以下の観点に留意していくこととしてはどうか。

前提計画の算定根拠等について

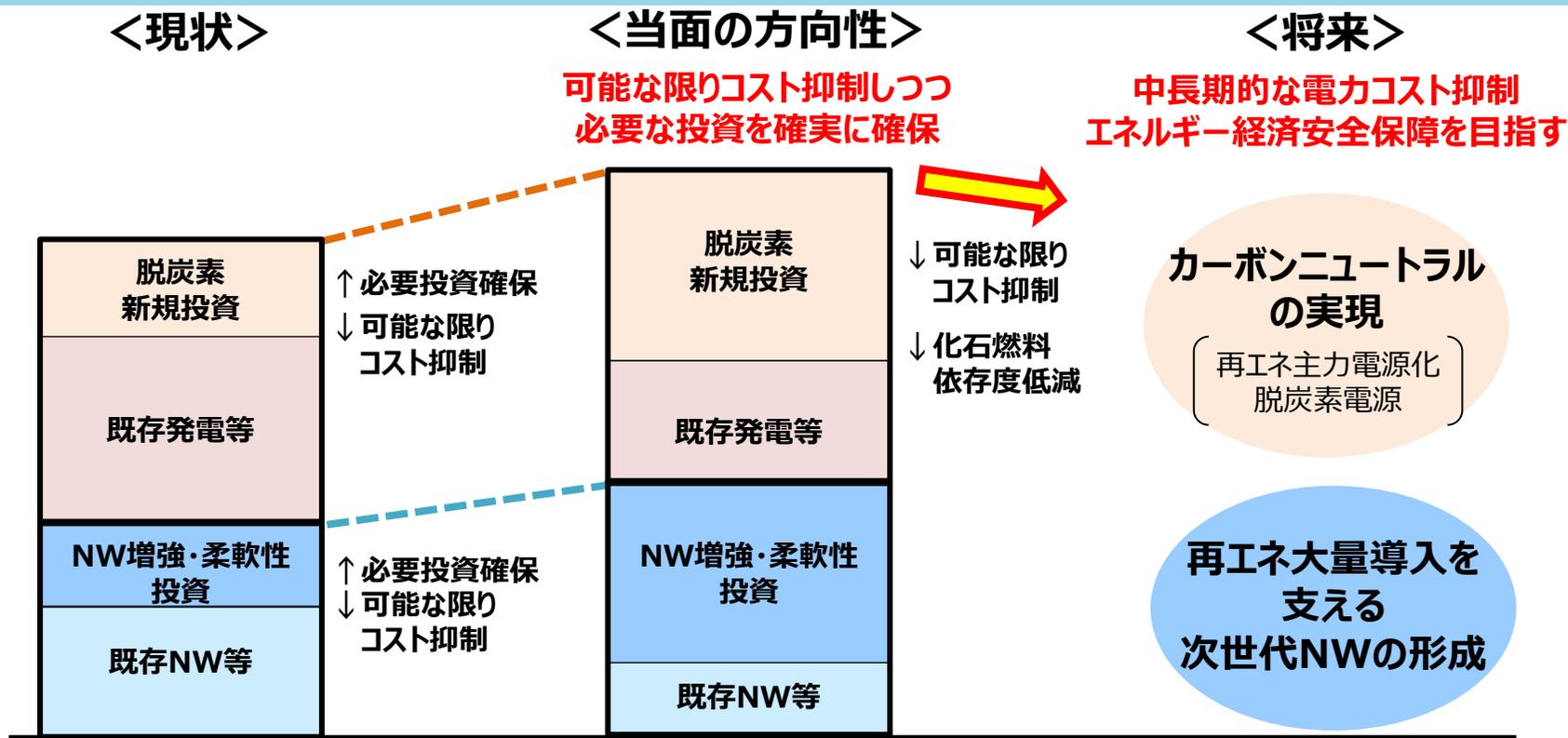
- 拡充投資計画等の作成にあたって、必要となる、需要の見通し、供給力の見通し、再エネ連系量の見通し、調整力量の見通しなどの算定根拠及び、算定方法※についての確認。
 - 需要の見通しを算定するにあたり、各社において実施したEV推進などの需要変動要因やコロナ影響の検証状況などについて確認を行う。
 - 再エネ連系量の見通しを算定するにあたり、次世代投資における再エネ拡充や脱炭素化などに資する取組効果の反映状況について確認を行う。

※需要の見通し、供給力の見通し、再エネ連系量の見通し等については、各社ともに供給計画等を基本として算定している。

- 1. 再エネ連系量の見通しの妥当性について
(エネ庁電ガ小委における議論内容の報告)**
2. 需要の見通しの妥当性について
(エネ庁電ガ小委における議論内容の報告)
3. 本専門会合における検証結果について

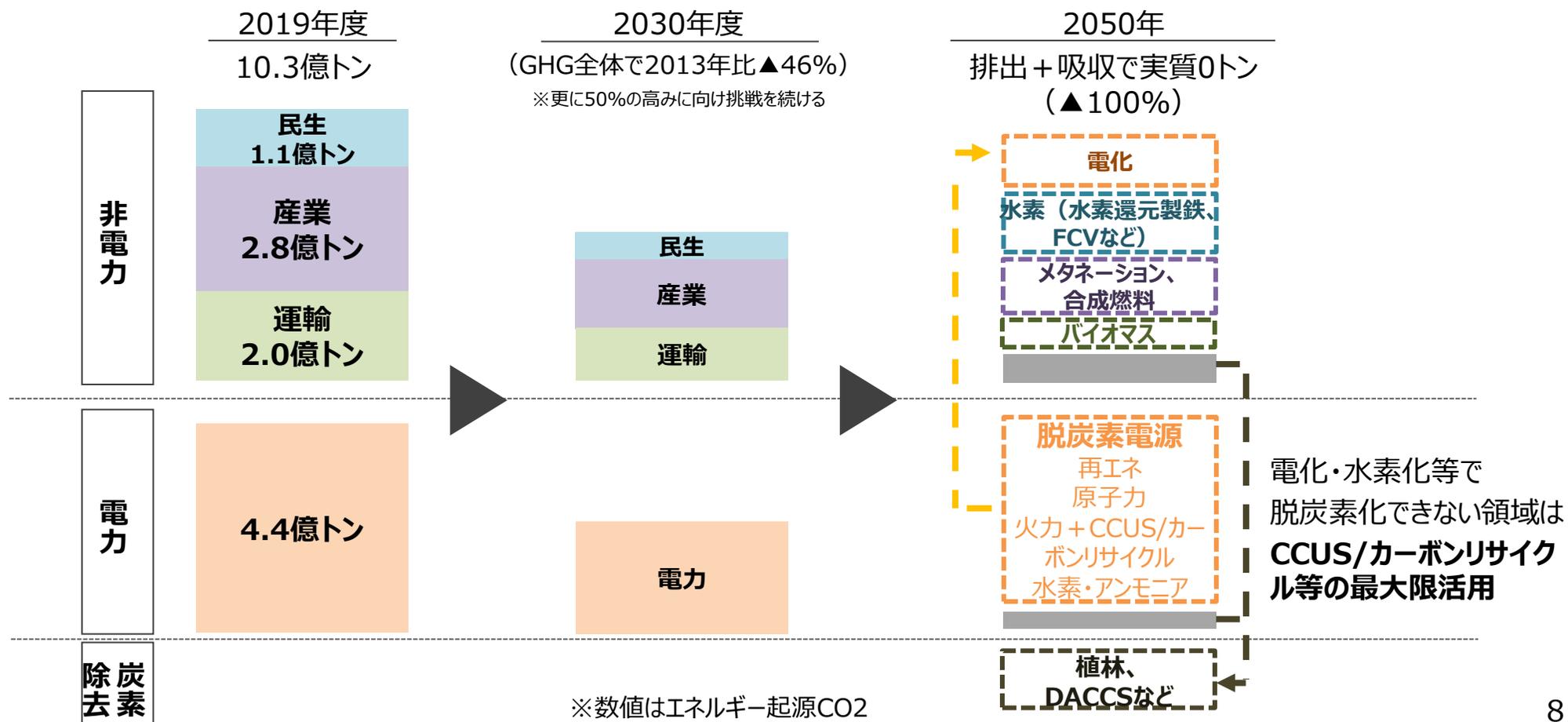
(参考) 持続可能なエネルギーシステムの実現に向けた方向性

- カーボンニュートラルの実現に向けて、脱炭素電源の増強や、再エネを支える送配電網の増強・柔軟性の確保が不可欠。
- このような電力システムへの新たな投資は、化石燃料依存度の低減を通じ、中長期的な電力コスト抑制やエネルギー経済安全保障に寄与。
- このため、当面は、可能な限りコストを抑制しつつも、将来の持続可能なエネルギーシステムの実現に向け、必要な投資を確実に行っていくことが重要。
- そのためには、これらの投資に要するコストを確実に確保していくことが必要。



2050年CNに向けたエネルギー構造の変化

- 社会全体としてカーボンニュートラルを実現するには、電力部門では脱炭素電源の拡大、産業・民生・運輸（非電力）部門（燃料利用・熱利用）においては、脱炭素化された電力による電化、水素化、メタネーション、合成燃料等を通じた脱炭素化を進めることが必要。
- こうした取組を進める上では、国民負担を抑制するため既存設備を最大限活用するとともに、需要サイドにおけるエネルギー転換への受容性を高めるなど、段階的な取組が必要。



- 一般送配電事業者が作成した前提計画において、全国の再エネ（水力を除く）の連系量合計の見通しは、第一規制期間最終年度の2027年度において、設備容量約10,305万kW、発電電力量約1,650億kWhである。
- これらの数字について、一定の仮定を置いて2030年度のエネルギーミックスと比較すると、kWベースでは太陽光約8割程度、風力約5割程度、kWhベースでは太陽光約7割程度、風力約4割程度となっている。
- これは、2030年度を目標とするエネルギーミックスと、2027年度を最終年度とする前提計画とで3年間の差異があることに加え、前提計画がベースとする供給計画とエネルギーミックスとは、それぞれの目的・趣旨や作成方法等が異なるためである。
- 供給計画は、全国の需給バランスの把握・評価を目的に、各電気事業者が現時点での事業環境等を踏まえて作成した計画を積み上げたものであり、政策効果は基本的に織り込んでいない。一方、エネルギーミックスは、国全体として目指すべき方向性を示すものであり、今後講じる様々な政策の効果を織り込んだ野心的な見通しである。
- 実際、現在検討中のマスタープラン等に基づく系統整備費用などは、今後具体化される予定。
- したがって、供給計画をベースとした一般送配電事業者の前提計画が、エネルギーミックスに比べて保守的ではあるものの、現時点において、必ずしもこれらが整合的なものである必要はないと考えられる。
- 他方、今後のエネルギー政策の動向を踏まえつつ、再エネの導入拡大に合わせて適時に系統整備等が行われる必要がある。このため、レベニューキャップ制度の下で、本委員会等において定期的にエネルギー政策との整合性を確認し、期中調整を念頭に、必要に応じ、提出する計画の変更を求めることとしてはどうか。

各社からのRC申請状況 (kW、kWhベース)

- 2027年断面での導入量は、kWベースでは太陽光約 8 割程度、風力約 5 割程度、kWhベースでは太陽光約 7 割程度、風力約 4 割程度の導入量となっている。

出典：第14回、第15回料金制度専門会合の
各一般送配電事業者申請資料より作成

接続容量 (万kW)	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄	各社 平均	RC計	RC申請/ ミックス
太陽光	239	1,234.8	2,009.1	1,165	142.4	945.5	829.8	368.2	1,438	48.7	842.1	8,420.5	81%
風力	172	331.7	40.4	45	109.3	21.9	105.5	64.1	239	2.0	113.1	1,130.9	48%
その他	60	106.9	126.3	85	15.5	58.6	129.9	42.7	122	6.8	75.4	753.7	79%
合計	471	1,673.4	2,175.8	1,295	267.2	1,026.0	1,065.2	475.0	1,799	57.5	1,030.5	10,305.1	75%

発電電力量 (億kWh)	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄	各社 平均	RC計	RC申請/ ミックス
太陽光	33.9	137.9	243	-	16.0	125.6	100.6	45.5	142	5.3	94.4	849.8	66%
風力	38.6	68.5	11.3	-	15.5	3.9	14.1	13.4	31	0.6	21.9	196.9	39%
その他	28.6	68.3	78.4	-	25.1	30.3	65.3	28.0	73	4.2	44.6	401.2	69%
合計	101.1	274.7	332.7	204	56.6	159.8	180.0	86.9	246	10.1	165.2	1,651.9	69%

※その他は、地熱+バイオマス+廃棄物 (注：水力及び揚水除く)

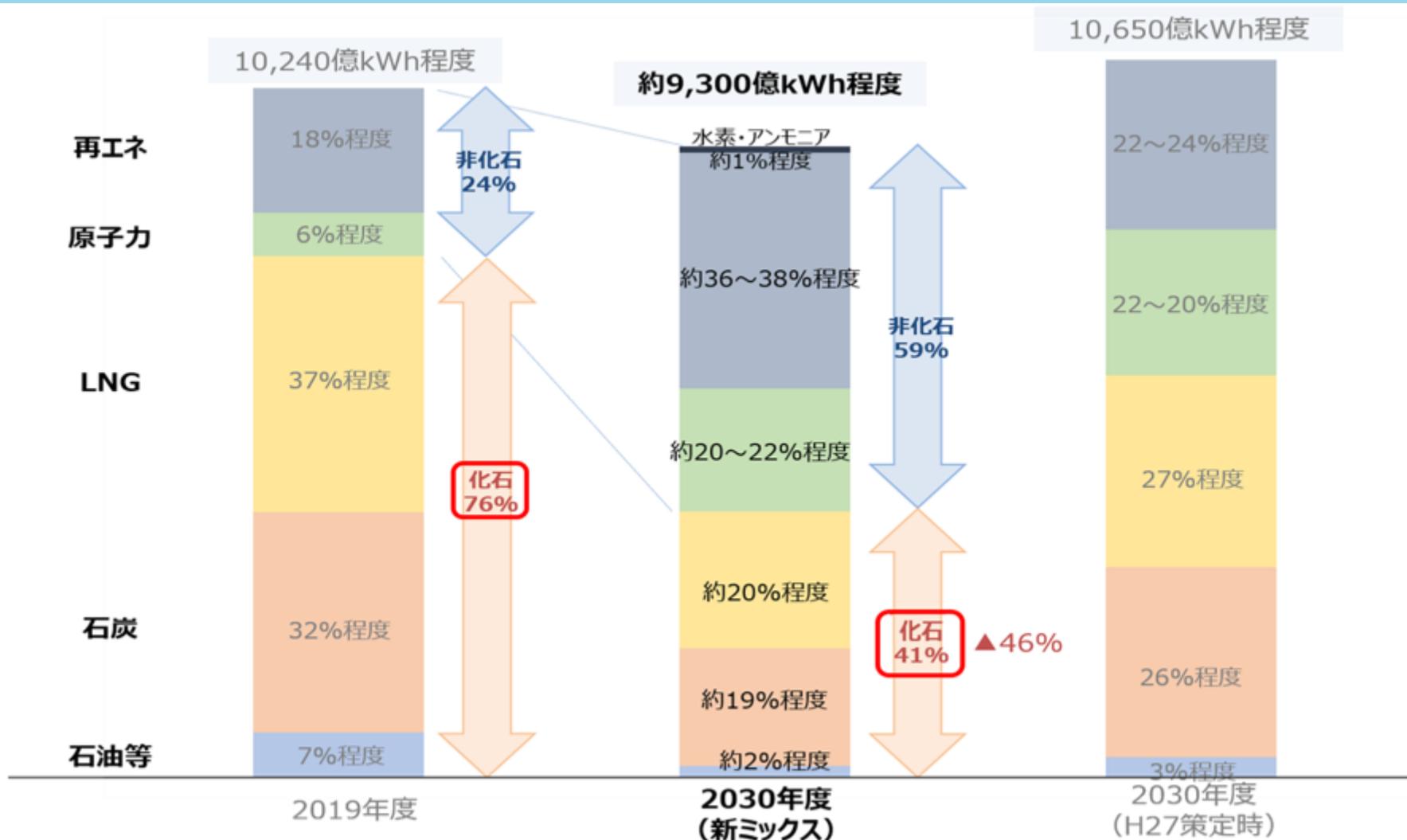
※ミックスの数字は2030年度、RCの数字は2027年度の数字

※ 1 改訂ミックス水準における各電源の設備利用率は、「総合エネルギー統計」の発電量と再エネ導入量から、3年平均を試算したデータ等を利用
(総合資源エネルギー調査会 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会 (第31回) 資料2 参照)

※ 2 前提計画のベースとなる供給計画における各電源の設備利用率は、系統連系申込状況や過去の伸び率の実績を基に、設備容量(kW)、送電端電力量(kWh)から算出されたもの
(2022年度供給計画の取りまとめ (2022年3月 電力広域的運営推進機関) 参照)

(参考) 2030年度のエネルギーミックス

- 第6次エネルギー基本計画（2021年10月22日閣議決定）において、2030年度のエネルギーミックスにおける非化石比率は約6割とされ、再エネ比率は倍増の4割弱。
- 一方、化石比率は足下の8割弱から約4割にまで半減。



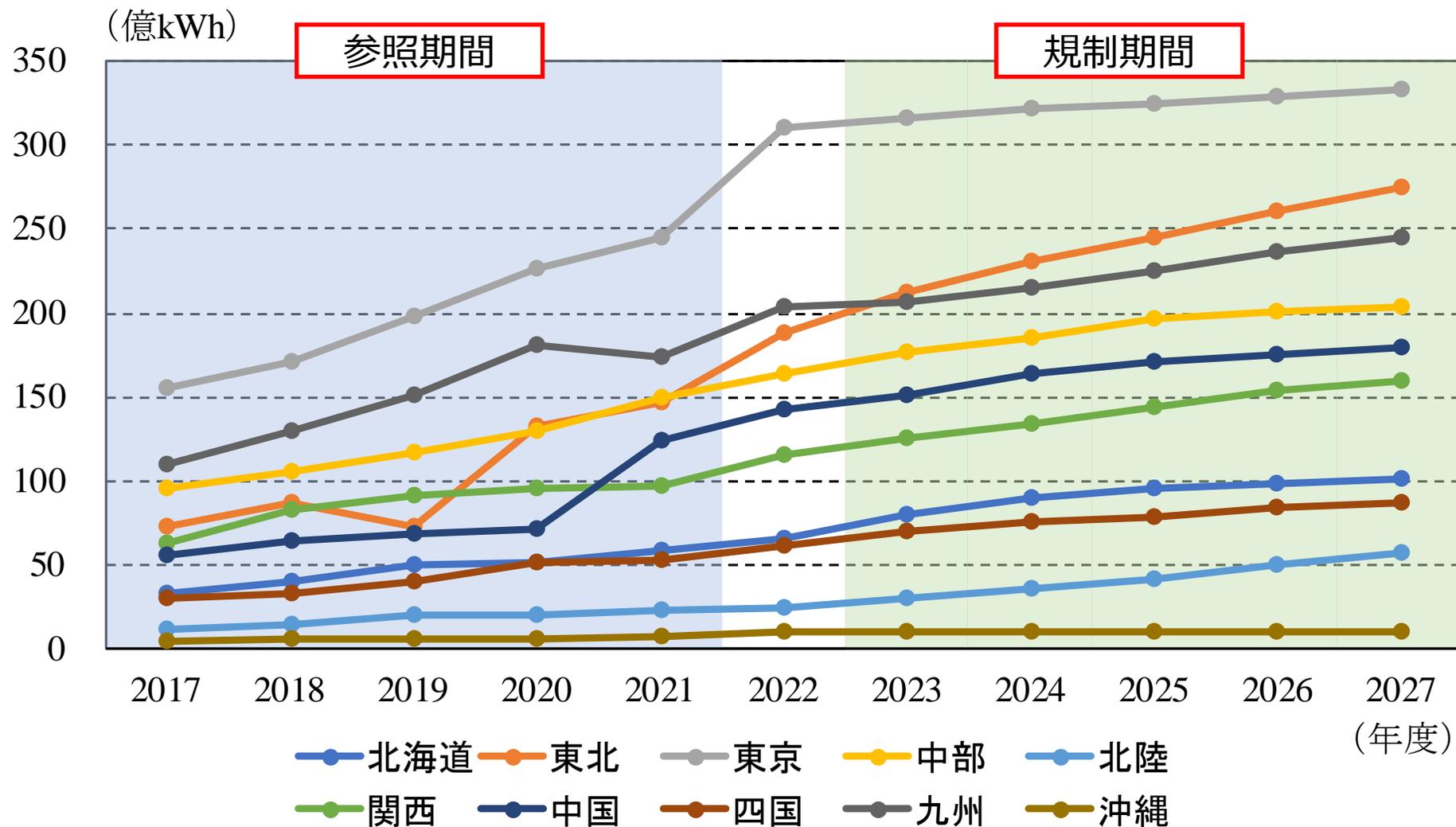
1. 再エネ連系量の見通しの妥当性について
(エネ庁電ガ小委における議論内容の報告)
- 2. 需要の見通しの妥当性について
(エネ庁電ガ小委における議論内容の報告)**
3. 本専門会合における検証結果について

- 一般送配電事業者が作成した前提計画において、2023～2027年度（第一規制期間）の全国の需要合計の見通しは、8,300～8,400億kWhである。
- これは、電力広域的運営推進機関が毎年度取りまとめている供給計画をベースとしたものであり、電化の進展を含めた経済社会構造の変化に伴う今後の需要動向に留意する必要があるものの、現時点での想定として概ね妥当と考えられる。
- なお、2030年度以降、カーボンニュートラルの実現に向けて、運輸部門を中心に電化を進めることが重要であり、各一般送配電事業者においては、中長期的な電力需要の見通しを踏まえつつ、時間的余裕を持って設備形成を進めていく必要がある。

1. 再エネ連系量の見通しの妥当性について
(エネ庁電ガ小委における議論内容の報告)
2. 需要の見通しの妥当性について
(エネ庁電ガ小委における議論内容の報告)
3. **本専門会合における検証結果について**

3. 一般送配電事業者各社の再エネ連系量の見通し

一般送配電事業者の再エネ連系量の推移

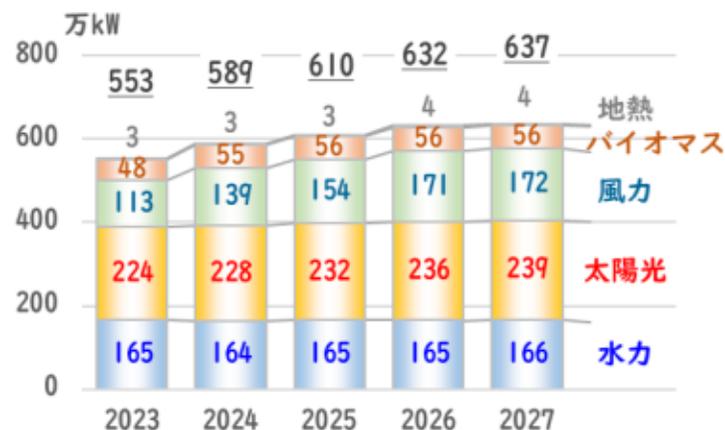


3-3.再エネ連系量の見通し

太陽光、風力、バイオマスを中心に再生可能エネルギーの連系拡大を見込んでおり、導入量は2027年度末断面で637万kWと想定しました。

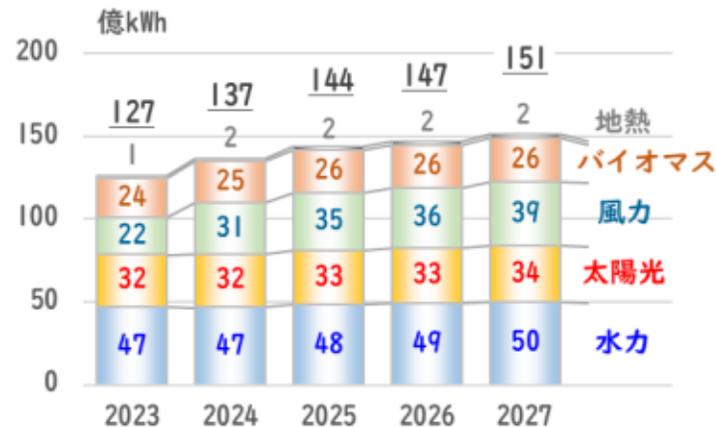
①再エネ発電設備の導入量（kW）

(万kW)	2023	2024	2025	2026	2027	5カ年計	平均
太陽光	224	228	232	236	239	1,160	232
風力	113	139	154	171	172	749	150
バイオマス	48	55	56	56	56	270	54
水力	165	164	165	165	166	825	165
地熱	3	3	3	4	4	19	4
再エネ計	553	589	610	632	637	3,023	605



②再エネ発電設備の発電電力量（kWh）

(百万kWh)	2023	2024	2025	2026	2027	5カ年計	平均
太陽光	3,191	3,240	3,291	3,340	3,394	16,456	3,291
風力	2,178	3,105	3,461	3,632	3,856	16,233	3,247
バイオマス	2,439	2,493	2,618	2,620	2,639	12,809	2,562
水力	4,709	4,670	4,836	4,916	5,023	24,155	4,831
地熱	143	175	172	195	219	903	181
再エネ計 (対発電電力量)	12,660 (40%)	13,683 (42%)	14,378 (44%)	14,704 (44%)	15,132 (45%)	70,557 (43%)	14,111 (43%)
発電電力量計	31,558	32,310	32,765	33,297	33,764	163,694	32,738

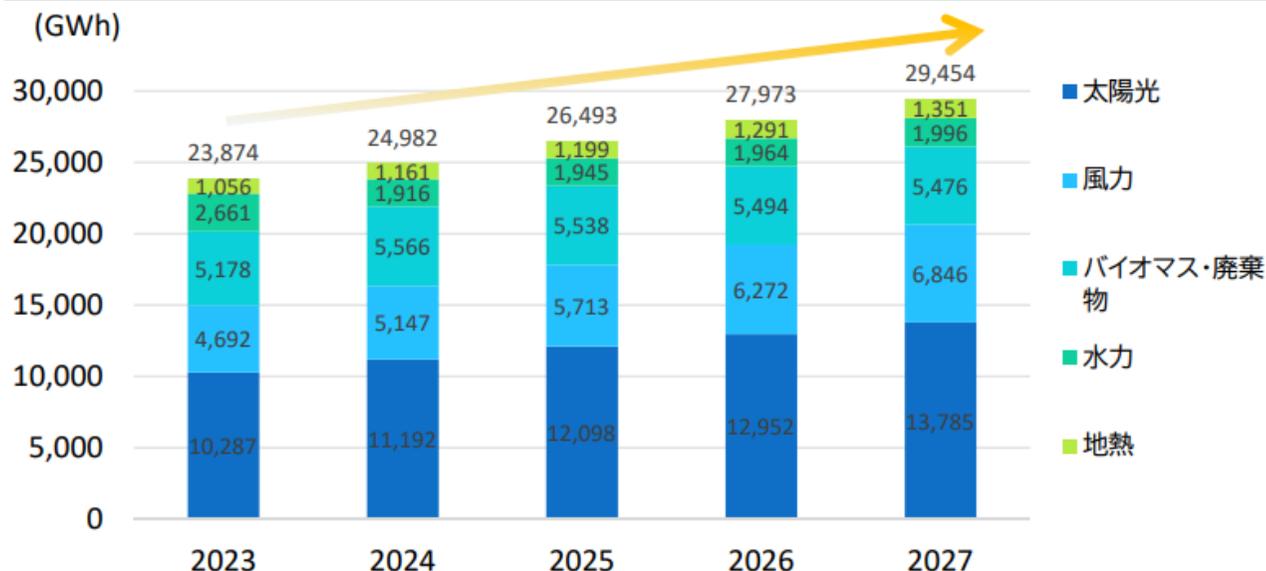


2-4. 供給区域の再エネ発電電力量の見通し(kWh)

p66

- 東北6県・新潟県における再エネの発電電力量は、太陽光発電、風力発電を中心に、増加となる見通しとなっております。

再エネ発電電力量(kWh)の見通し



発電電力量の算定方法

太陽光
・
風力

- ・ 足元実績からの趨勢による。

バイオマス・
廃棄物
・
水力
・
地熱

- ・ 電力広域的運営推進機関から共有された、小売事業者および発電事業者の供給計画と一般送配電事業者調達分(非電気事業者)の合算値。

発電方式		2023	2024	2025	2026	2027	5年間合計	平均
太陽光	GWh	10,287	11,192	12,098	12,952	13,785	60,314	12,063
風力	GWh	4,692	5,147	5,713	6,272	6,846	28,670	5,734
バイオマス・廃棄物	GWh	5,178	5,566	5,538	5,494	5,476	27,252	5,450
水力	GWh	2,661	1,916	1,945	1,964	1,996	10,482	2,096
地熱	GWh	1,056	1,161	1,199	1,291	1,351	6,058	1,212
合計	GWh	23,874	24,982	26,493	27,973	29,454	132,776	26,555

（2）前提計画



44

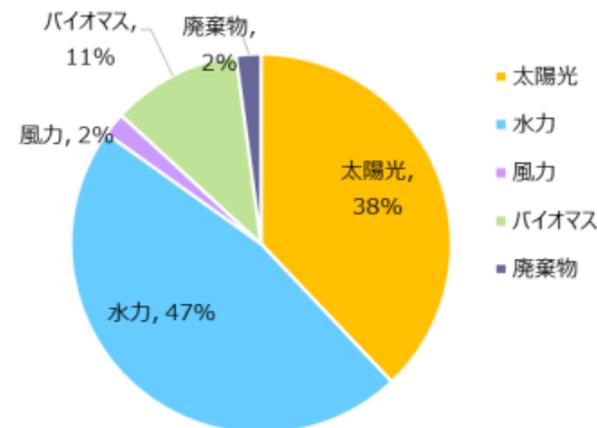
③再エネ連系量の見通し（発電電力量）

- 再エネ発電設備の発電電力量は、主に太陽光発電の拡大により、+0.6%/年程度の増加を見込んでおります。

【新エネルギー等の発電電力量推移】



【エリアの再エネ電源別シェア】

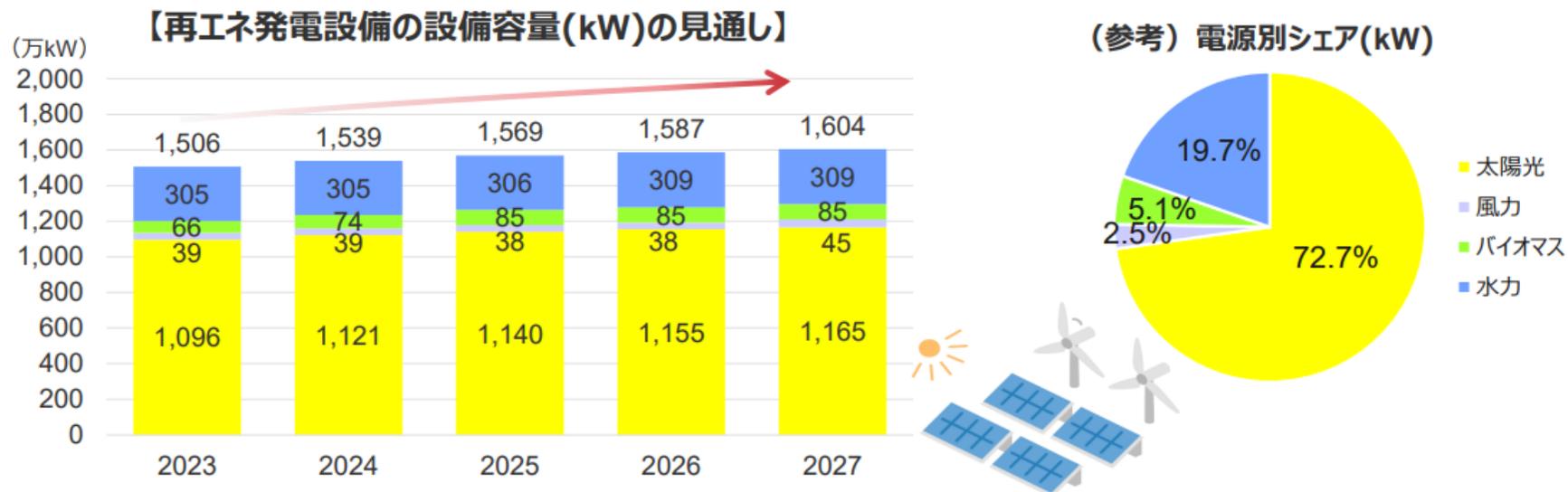


発電方式		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	5ヶ年計	平均
太陽光	GWh	22,002	22,708	23,323	23,850	24,304	116,186	23,237
風力	GWh	1,287	1,244	1,202	1,163	1,125	6,021	1,204
バイオマス	GWh	7,035	6,684	6,729	6,631	6,568	33,826	6,765
廃棄物	GWh	1,320	1,302	1,287	1,277	1,272	6,458	1,292
水力	GWh	28,880	28,757	28,687	28,669	28,704	143,696	28,739
合計	GWh	60,523	60,874	61,229	61,580	61,973	306,188	61,238

2 - (3) . 供給区域の再エネ連系量の見通し

前提計画

- **再エネ発電設備の設備容量**は、小売事業者・発電事業者が供給計画として届出した内容を合算(太陽光は当社が一括想定)した結果、**2027年度末断面で1,604万kW**と想定しております。



発電方式	2023	2024	2025	2026	2027	算定方法等
太陽光	万kW 1,096	1,121	1,140	1,155	1,165	当社による一括想定（足元趨勢による想定）
風力	万kW 39	39	38	38	45	
バイオマス	万kW 66	74	85	85	85	小売事業者、発電事業者が供給計画として届出した内容に加え、一般送配電事業者の調達分（非電気事業者）も合算
水力*	万kW 305	305	306	309	309	
地熱	万kW 0	0	0	0	0	
合計	万kW 1,506	1,539	1,569	1,587	1,604	

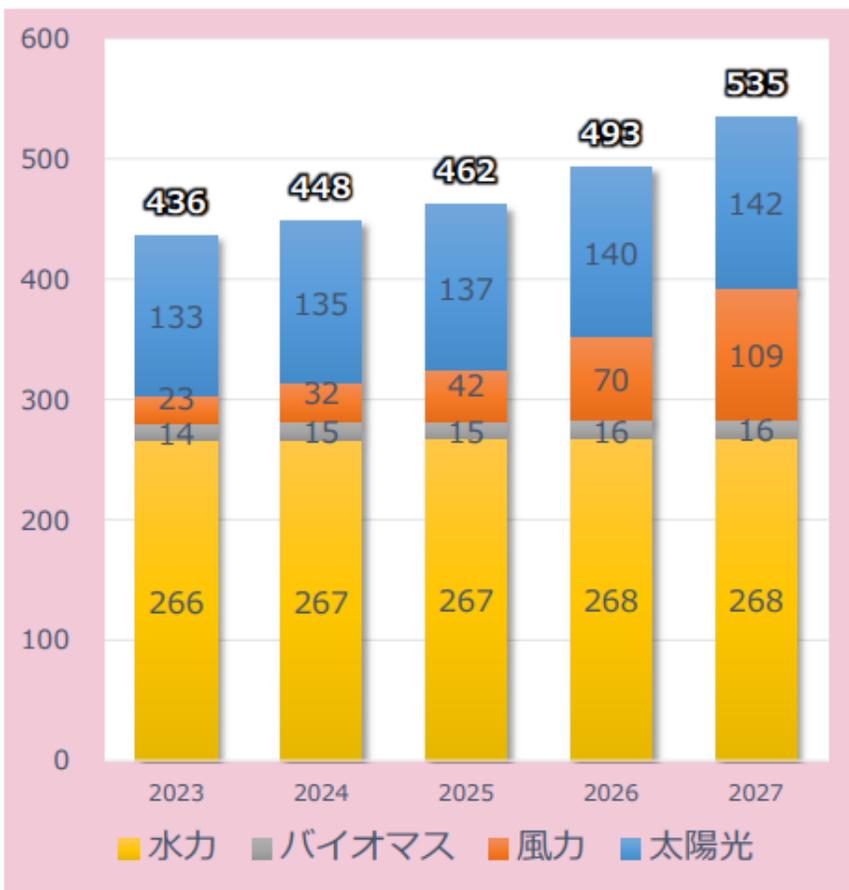
※流れ込み式等の一般水力を対象とし、揚水式を含まない。

4-3.再エネ連系量の見通し

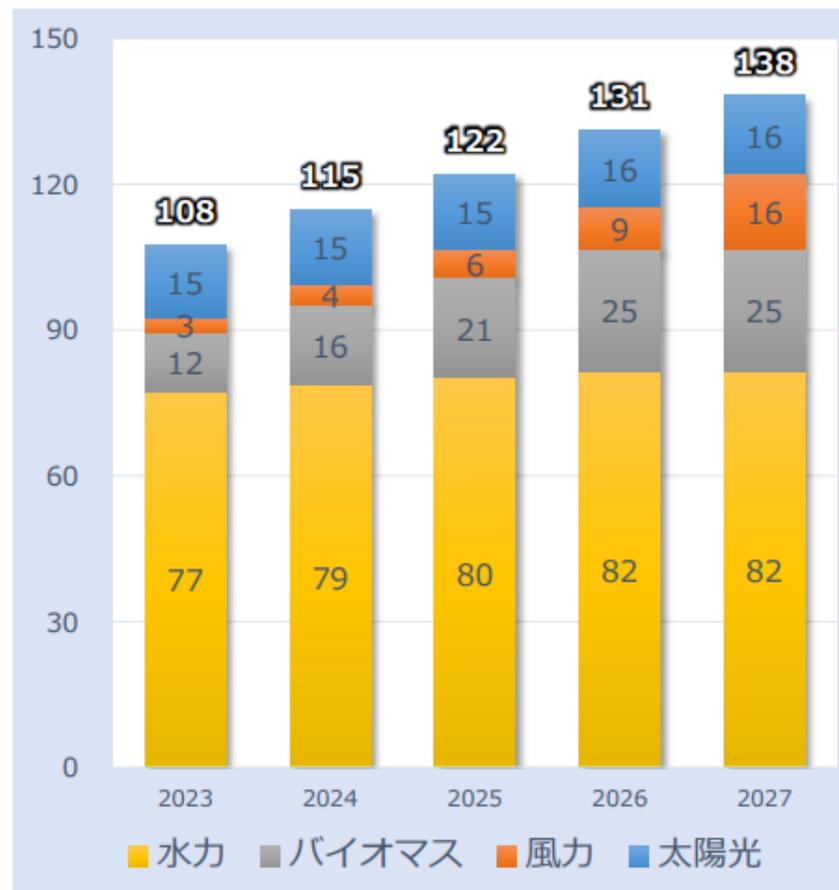
35

- 再生可能エネルギーの連系量は、風力発電やバイオマス発電を中心に増加し、2027年度には2023年度対比で23%程度の接続容量の増加を見込んでおります。

接続容量（再エネ設備容量）（万kW）



発電電力量（億kWh）



(3) 再エネ連系量の見通し

2022年度供給計画（一般送配電事業者、発電事業者、小売電気事業者）を基に算定した第1規制期間の再エネ連系量（接続容量、発電電力量）の見通しは下表のとおりです。

太陽光発電設備の連系量（接続容量、発電電力量）については、至近の導入傾向を踏まえると徐々に増加していく見通しです。

太陽光発電設備以外*の接続容量については、発電事業者計画値と小売電気事業者計画値のエリア合計、発電電力量については発電事業者計画値のエリア合計です。

接続容量

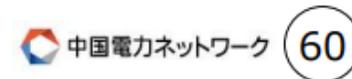
発電方式		2023	2024	2025	2026	2027	5か年計	平均
太陽光	MW	7,754	8,180	8,605	9,030	9,455	43,024	8,605
風力	MW	219	219	219	219	219	1,094	219
バイオマス	MW	531	550	568	587	586	2,822	564
水力	MW	3,970	3,978	3,987	3,995	3,999	19,929	3,986
地熱	MW	0	0	0	0	0	0	0
合計	MW	12,475	12,927	13,379	13,831	14,259	66,869	13,374

発電電力量

発電方式		2023	2024	2025	2026	2027	5か年計	平均
太陽光	GWh	10,241	10,811	11,384	11,956	12,561	56,953	11,391
風力	GWh	393	393	393	393	393	1,967	393
バイオマス	GWh	1,884	2,258	2,632	3,005	3,029	12,807	2,561
水力	GWh	14,387	14,472	14,557	14,643	14,666	72,725	14,545
地熱	GWh	0	0	0	0	0	0	0
合計	GWh	26,905	27,934	28,966	29,998	30,649	144,452	28,890

※：太陽光発電設備以外の接続容量・発電電力量については、供給計画上、2022、2026、2031年度のみ掲載されていることから、線形補間にて中間年度を想定。

3. 供給区域の再エネ連系量の見通し（発電電力量）



■ 再エネ連系量（発電電力量）は太陽光発電、風力発電を中心に拡大を見込んでおり、導入量は2027年度末断面で211億kWhと想定しています。

発電電力量

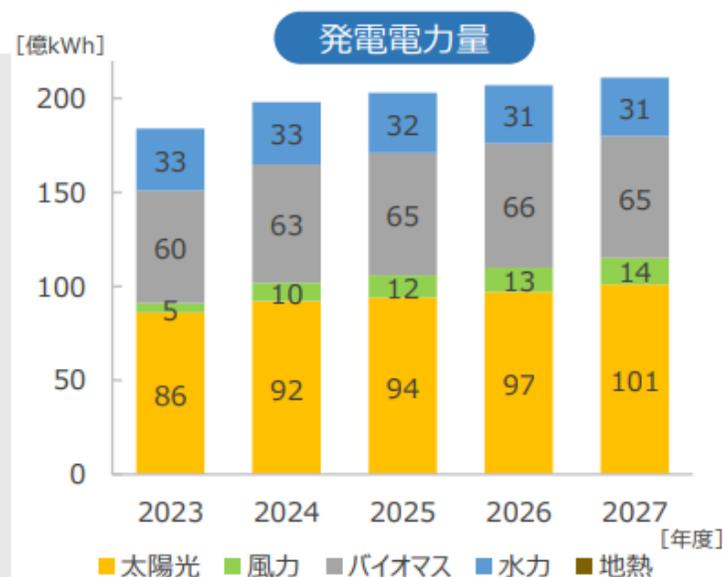
発電方式	単位	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	5か年計	平均
太陽光	百万kWh	8,629	9,152	9,409	9,700	10,055	46,945	9,389
風力	百万kWh	535	990	1,217	1,326	1,411	5,479	1,096
バイオマス	百万kWh	5,999	6,309	6,456	6,562	6,529	31,855	6,371
水力	百万kWh	3,328	3,252	3,160	3,068	3,065	15,874	3,175
地熱	百万kWh	-	-	-	-	-	-	-
合計	百万kWh	18,491	19,703	20,243	20,656	21,060	100,153	20,031

算定方法の概要

✓ 2022年度供給計画および諸元の値。計上方法は供給計画届出書の記載要領による。

太陽光 ・ 風力	・2022年度供給計画（一般送配電事業者）の諸元として、一般送配電事業者が想定している各年度の中国エリア（離島含む）における送電端電力量。
バイオマス ・ 水力 ・ 地熱	・供給計画における年度末設備量記載年度※である2026年度は、小売電気事業者・一般送配電事業者（離島含む）の届出書における送電端電力量の合計値。 ・記載年度ではない年度について、2023～2025年度は2022年度および2026年度の差分を、2027年度は2026年度および2031年度の差分をそれぞれ年間均等按分した値。 ・なお、送配電買取分については各年度の想定値を反映。 ・水力は、揚水発電を除く一般水力。 ・バイオマスは、バイオマスと廃棄物の合計値。

※送電端電力量は、第1、5、10年度のみ。前提計画では2026年度（第5年度）が該当。





2章：前提計画

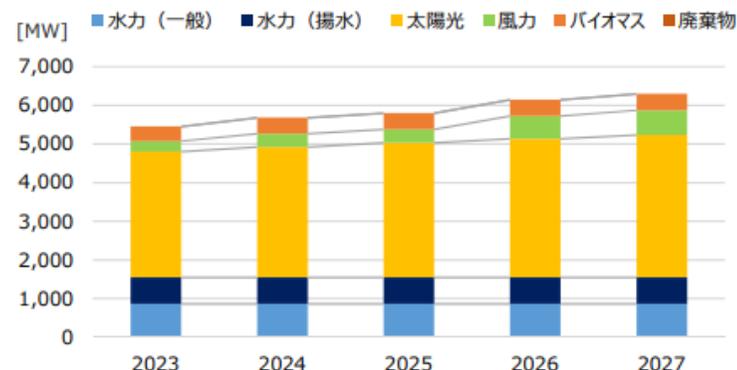
(3) 再エネ連系量の見通し

YONDEN T&D

○ 収入の見通しの前提となる再エネ連系量の見通しについては、発電事業者および小売電気事業者より提出された2022年度供給計画や接続契約申込等を踏まえ想定しております。

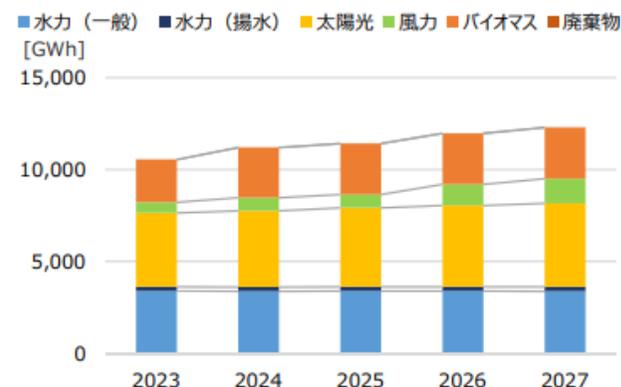
<再エネ連系量(kW)見通し>

	2023	2024	2025	2026	2027	5か年平均
水力（一般） (MW)	860	862	863	863	863	862
水力（揚水） (MW)	686	686	686	686	686	686
太陽光 (MW)	3,258	3,373	3,482	3,584	3,682	3,476
風力 (MW)	272	344	344	588	641	438
地熱 (MW)	0	0	0	0	0	0
バイオマス (MW)	368	411	418	419	419	407
廃棄物 (MW)	8	8	8	8	8	8
合計 (MW)	5,452	5,685	5,802	6,148	6,299	5,877



<再エネ連系量(kWh)見通し>

	2023	2024	2025	2026	2027	5か年計	5か年平均
水力（一般） (GWh)	3,397	3,380	3,397	3,387	3,376	16,936	3,387
水力（揚水） (GWh)	226	225	227	237	240	1,154	231
太陽光 (GWh)	4,017	4,155	4,290	4,419	4,548	21,429	4,286
風力 (GWh)	579	715	733	1,151	1,335	4,513	903
地熱 (GWh)	0	0	0	0	0	0	0
バイオマス (GWh)	2,311	2,714	2,757	2,769	2,780	13,331	2,666
廃棄物 (GWh)	16	16	16	16	16	78	16
合計 (GWh)	10,546	11,204	11,418	11,978	12,294	57,441	11,489



2章（3）再エネ連系量の見通し

13

- 再エネ連系量は、再エネ導入拡大の取組み等により太陽光・風力を中心に増加する見込みです。

接続容量

発電方式		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	5か年計	平均
太陽光	万kW	1,215	1,279	1,334	1,390	1,438	6,656	1,331
風力	万kW	84	118	162	204	239	807	162
バイオマス	万kW	92	94	97	99	99	480	96
水力	万kW	183	183	182	182	182	912	182
地熱	万kW	23	23	23	23	23	116	23
合計	万kW	1,598	1,698	1,797	1,897	1,982	8,971	1,794

発電電力量

発電方式		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	5か年計	平均
太陽光	億kWh	130	132	136	139	142	678	136
風力	億kWh	10	14	19	25	31	99	20
バイオマス	億kWh	53	55	56	58	58	280	56
水力	億kWh	50	50	51	52	52	254	51
地熱	億kWh	14	14	14	15	15	72	14
合計	億kWh	257	265	276	288	297	1,383	277

算定根拠

太陽光・風力：系統連系申込状況や至近の接続量の実績等を踏まえて想定しています。
上記以外：2026年度は、発電事業者の供給計画をとりまとめた値、他の年度は同計画値から想定しています。

(2) 送電端電力量

送電端電力量については、表 2-4《各発電方式の年度毎送電端電力量》に示しており、その算定方法は以下のとおりです。

【太陽光・風力】

- ・ 2022 年度供給計画（一般送配電事業者）の緒元として、一般送配電事業者が想定している、各年度の沖縄エリア（離島含む）における送電端電力量

【バイオマス・水力】

- ・ 2026 年度は 2022 年度供給計画における小売電気事業者・一般送配電事業者の届出書における送電端電力量の合計値
- ・ 2026 年度以外は、2022 年度、2026 年度および 2031 年度の値の差分を均等按分し、加算した値*
- ・ バイオマスは、バイオマスと廃棄物の合計値*

※1 小数点以下は四捨五入

※2 2022 年度供給計画における送電端電力量は 2022 年度、2026 年度、2031 年度のみ記載

表 2-4《各発電方式の年度毎送電端電力量》

発電方式		2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	5ヶ年計	平均
太陽光	GWh	486	498	508	518	528	2,539	508
風力	GWh	55	54	50	48	56	262	52
バイオマス	GWh	420	421	422	424	424	2,111	422
水力	GWh	8	8	8	8	8	40	8
地熱	GWh	—	—	—	—	—	—	—
合計	GWh	969	981	988	998	1,016	4,952	990

3. 本専門会合における検証結果について

- 第一規制期間における収入の見通しの検証において、各一般送配電事業者が、供給計画を基に策定した前提計画における再エネ連系量、需要の見通しについては、資源エネルギー庁電力・ガス基本政策小委員会での整理内容も勘案し、妥当であると判断することとしてはどうか。
- なお、一般送配電事業者に対しては、規制期間中において、再エネ連系量などが大幅に増加した場合等においては、必要に応じて、拡充投資計画の見直しを行うことなどが想定されることから、この場合については、収入上限の期中調整を念頭に対応することとしたい。